

令和8年度予算のポイント
経済産業、環境、司法・警察係予算

令和7年12月
内藤主計官

目 次

I. 本文

1. 令和8年度経済産業省関連予算のポイント ······	1
2. 令和8年度環境省関連予算のポイント ······	8
3. 令和8年度裁判所関連予算のポイント ······	11
4. 令和8年度警察庁関連予算のポイント ······	12
5. 令和8年度法務省関連予算のポイント ······	14

II. 参考資料（特別会計関係） ······	16
-------------------------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

経済産業省関連予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

(GX、AI・半導体)

- エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、官民のGX投資を促進。令和8年度予算では、ペロブスカイト太陽電池等のサプライチェーン構築、次世代革新炉の研究開発などの支援を実施（予算総額0.6兆円。令和7年度補正予算とあわせ、1.0兆円規模）。
- エネルギー対策特別会計において、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援として、令和8年度予算では、次世代半導体の研究開発、AIロボット・フィジカルAIを見据えたAI基盤モデルの開発などの支援を実施（予算総額1.2兆円。令和7年度補正予算とあわせ、1.5兆円規模）。

(中小企業)

- 価格転嫁対策の推進、経営支援体制の整備、資金繰り支援など、賃上げ環境の整備等に必要な予算を措置。
(政府全体及び中小企業庁計上の中小企業対策費は、前年度を上回る予算を措置。)

(重要鉱物)

- 経済安全保障の強化を図る観点から、重要鉱物の安定供給を確保し、サプライチェーンの強靭化を促進するために必要な予算として、175億円を措置。

(NEXI)

- 日米戦略的投資イニシアティブへの対応として、NEXIの財務基盤強化を行うため、交付国債を発行（上限3兆円）。令和8年度は、当面想定される案件への対応として1兆7,800億円を交付。

<一般会計>

(単位: 億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
一般会計（経済産業省計上）	8,506	8,694	+188	+ 2.2%
科学技術振興費	1,143	1,141	▲ 2	▲ 0.2%
中小企業対策費	1,080	1,079	▲ 1	▲ 0.1%
うち中小企業庁計上分	879	889	+ 10	+ 1.1%
その他	1,301	1,535	+233	+17.9%
上記合計	3,525	3,754	+230	+ 6.5%
エネルギー対策特会への繰入	4,981	4,940	▲ 41	▲ 0.8%
エネルギー需給勘定	3,392	2,708	▲684	▲20.2%
電源開発促進勘定	1,589	1,517	▲ 72	▲ 4.5%
原子力損害賠償支援勘定	-	715	+715	皆増

<エネルギー対策特別会計>

(単位: 億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			対7年度当初 ② - ①	
G X ^{※1}	5,461	6,611	+1,150	+ 21.1%
A I・半導体 (先端半導体・人工知能関連技術対策)	3,328	12,390	+9,062	+272.3%
燃料安定供給対策	2,513	2,411	▲102	▲ 4.1%
エネルギー需給構造高度化対策 ^{※2}	3,977	3,507	▲471	▲11.8%
電源立地対策	1,739	1,751	+ 12	+ 0.7%
電源利用対策	1,066	1,058	▲ 8	▲ 0.7%
原子力安全規制対策	515	503	▲ 12	▲ 2.3%
原子力損害賠償支援対策	430	759	+329	+76.4%

※1 A I・半導体分を除く。

※2 G X、A I・半導体分を除く。

<エネルギー対策特別会計>うち、経済産業省計上分

(単位: 億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			対7年度当初 ② - ①	
G X ^{※1}	5,042	6,050	+1,008	+ 20.0%
A I・半導体 (先端半導体・人工知能関連技術対策)	3,328	12,390	+9,062	+272.3%
燃料安定供給対策	2,513	2,411	▲102	▲ 4.1%
エネルギー需給構造高度化対策 ^{※2}	2,429	2,009	▲420	▲17.3%
電源立地対策	1,599	1,609	+ 10	+ 0.6%
電源利用対策	113	104	▲ 9	▲ 8.3%
原子力安全規制対策	-	-	-	-
原子力損害賠償支援対策	430	759	+329	+76.4%

※1 A I・半導体分を除く。

※2 G X、A I・半導体分を除く。

<東日本大震災復興特別会計>

(単位: 億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			対7年度当初 ② - ①	
復興特会(経済産業省関連)	320	509	+189	+58.9%

◆ GX、AI・半導体、エネルギー対策予算のポイント

- エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、官民のGX投資を促進。令和8年度予算では、ペロブスカイト太陽電池等のサプライチェーン構築、次世代革新炉の研究開発などの支援を実施（予算総額6,050億円。令和7年度補正予算とあわせ、1.0兆円規模）。
- 同じくエネルギー対策特別会計において、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援として、令和8年度予算では、次世代半導体の研究開発、AIロボット・フィジカルAIを見据えたAI基盤モデルの開発などの支援を実施（予算総額1兆2,390億円。令和7年度補正予算とあわせ、1.5兆円規模）。

I GX（GX経済移行債）

- ペロブスカイト太陽電池等のサプライチェーン構築及び導入促進事業 567.0億円※（660.2億円※）
※環境省計上分を含む
ビルの壁面などに設置可能な軽量で柔軟なペロブスカイト太陽電池等の製造設備等への投資支援を行うとともに、従来の太陽電池では設置が難しい場所へのモデル導入を支援。
- 次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業 1,219.9億円（889.0億円）
安全性向上に加えて、廃棄物の減容化・有害度低減、カーボンフリーな水素・熱供給など、炉型ごとに特徴を有する次世代革新炉の実用化に向けた研究開発等を支援。
- 鉄・化学等の多排出製造業における製造プロセス転換事業 417.0億円（256.0億円）
CO₂の発生を抑える手法（例えば、製鉄業では、高炉から革新的な電炉への転換等）の導入に必要な設備投資を支援。

II AI・半導体（AI・半導体産業基盤強化フレーム）

- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 6,738.2億円（1,617.0億円）
次世代半導体の研究開発等を支援。
- 次世代半導体の量産等に向けた出資事業 1,500.0億円（1,000.0億円）
次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して、出資支援を講じるべく、（独）情報処理推進機構（IPA）に出資。
- AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業 3,873.0億円（-）
AIロボット・フィジカルAIの開発基盤となるマルチモーダルモデルの開発を実施。

III 燃料安定供給・エネルギー需給構造高度化対策（石油石炭税財源）

- | | |
|---|--------------------|
| ○ 洋上風力発電の導入拡大に向けた基礎調査事業 | 122.0 億円（90.7 億円） |
| 洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、風況調査や海底地盤調査など、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施。 | |
| ○ 地熱発電の資源量調査等事業 | 126.4 億円（121.4 億円） |
| 地熱開発促進に向けて、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による噴気試験を含むポテンシャル調査や、国内事業者が行う有望地域での地表調査や掘削調査を支援。 | |

IV 電源立地・利用対策（電源開発促進税財源）

- | | |
|---|--------------------|
| ○ 電源立地地域対策交付金 | 793.8 億円（777.4 億円） |
| 発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体に対して、設備容量や発電電力量等によって算定される交付金を交付。 | |

◆ 科学技術関係予算のポイント

- 科学技術振興費は、1,141 億円（R7 当初比▲2 億円、▲0.2%）。
- 特に、持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成を促進する観点から、研究開発や産学官連携、ディープテック・スタートアップ等への支援に必要な予算を重点的に計上。

- | | |
|--|------------------|
| ○ フロンティア育成・懸賞金型事業 | 43.1 億円（43.0 億円） |
| 優れた技術の発掘・育成のため、フロンティアとされる技術領域において、領域単位での研究開発支援や懸賞金型による野心的な挑戦を喚起するとともに、伴走型での事業化を支援。 | |

- | | |
|--|--------------------|
| ○ 官民による若手研究者発掘支援事業 | 21.9 億円※（19.0 億円※） |
| ※エヌ特計上分を含む | |
| 若手研究者の産学連携への取組に対して伴走支援等を実施するとともに、若手研究者と民間企業との共同研究等を促進するため、共同研究費を支援。また、企業と連携して産業界のニーズを踏まえた研究人材の育成につながる研究開発に取り組む大学等に対して共同研究費を支援。 | |

- | | |
|--|------------------|
| ○ ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業 | 16.5 億円（15.5 億円） |
| ①ディープテック分野の起業家候補の育成、②大学等の技術シーズ・大学発スタートアップと経営人材のマッチング、シーズ保有機関に対する有望な技術シーズの能動的な探索及び外部専門人材を活用したワンストップ支援を実施。 | |

◆ 中小企業対策予算のポイント

- 政府全体の中小企業対策費は、1,700 億円（R7 当初比+5 億円）。
- 経済産業省計上分は、1,079 億円（R7 当初比▲1 億円）。
- うち中小企業庁計上分は、889 億円（R7 当初比+10 億円）。
- 価格転嫁対策の推進、経営支援体制の整備、資金繰り支援など、賃上げ環境の整備等に必要な予算を措置。

(参考) 中小企業対策費の所管別内訳

(単位: 億円)

	7 年度当初 ①	8 年度予算 ②	対 7 年度当初 ②-①
一般会計全体	1,695	1,700	+ 5
経済産業省	1,080	1,079	▲ 1
うち中小企業庁	879	889	+ 10
財務省	600	599	▲ 0
厚生労働省	15	21	+ 7

※ 令和7年度補正予算の中小企業対策費: 8,844 億円 (一般会計全体)

○ 中小企業取引対策事業

29.6 億円 (29.2 億円)

適切な価格転嫁のため、取引Gメンによる取引実態の把握、中小受託取引適正化法（取適法）の厳正な執行、各都道府県に設置した「取引かけこみ寺」における相談対応等を実施。

【R7 補正】 7.6 億円

○ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

138.7 億円 (144.5 億円)

各都道府県に設置した「中小企業活性化協議会」における収益力改善や事業再生等の支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチングの支援等を実施。

【R7 補正】 74.1 億円

○ 小規模事業対策推進等事業

62.1 億円 (61.0 億円)

商工会・商工会議所を通じた小規模事業者への巡回指導・窓口相談等の支援を実施。

○ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

33.2 億円 (34.2 億円)

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として各都道府県に設置した「よろず支援拠点」において、経営課題の解決に向けた支援等を実施。

【R7 補正】 49.4 億円

○ 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業)

122.2 億円 (123.1 億円)

中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発の支援等を実施。従来、民間ファンドからの出資を要件としていた特別枠について、出資の有無にかかわらず、積極的な研究開発に取り組む中小企業を重点的に支援できるよう見直しを行いつつ、過年度の支援実績を踏まえて継続案件の支援に係る所要額を精査。

○ 資金繰り支援 827.2 億円※ (823.1 億円※)
※財務省計上分を含む

(株) 日本政策金融公庫による低利融資、信用保証協会による保証等を通じて、中小企業の資金繰り支援を実施。

(参考) 令和7年度補正予算における他の主な中小企業対策

○ 中小企業生産性革命推進事業 3,400 億円

①売上高 100 億円を目指す成長志向型の中小企業の意欲的な設備投資、②デジタル化に向けた IT ツールの導入、③小規模事業者の販路開拓、④事業承継・M&A 時の設備投資や専門家活用等の支援を実施。

○ 中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大

規模成長投資補助金 4,121 億円

中堅・中小・スタートアップ企業が、持続的な賃上げや事業成長等を目的として行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資への支援を実施。

◆ 重要鉱物関係予算のポイント

- 経済安全保障の強化を図る観点から、重要鉱物の安定供給を確保し、サプライチェーンの強靭化を促進するために必要な予算として、175 億円を措置。
- そのほか、(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) に対する交付金として 44 億円、希少金属資源開発推進基盤整備事業等に 15 億円等を措置。

○ 安定供給確保支援事業 (重要鉱物) 125.0 億円 (一)

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画に基づいて、民間事業者等が行う重要鉱物の安定供給確保にかかる設備投資・研究開発等の取組に対して助成金を交付。

○ 重要鉱物に係るサプライチェーン強靭化事業 49.7 億円 (一)

我が国の重要な産業基盤を構成する企業による経済安全保障上のリスク低減に向けた供給源切替を促進するため、その切替に必要な性能評価等を支援 (サプライチェーン上の複数企業によるグループ申請とし、その費用の一部を補助)。

◆ 東日本大震災復興特別会計 (経済産業省関連) のポイント

- 第3期復興・創生期間 (令和8~12年度) の初年度であり、復興施策を推進していくために必要な予算を計上。
- 具体的には、地域の実情等を踏まえながら、帰還困難区域の避難指示解除、福島国際研究教育機構の取組、事業・なりわい支援、新産業創出、交流・関係人口拡大、芸術文化を通じた復興等の取組を着実に進めるため、復興特会 (経済産業省関連) で計 509 億円を計上。

○ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	275.1 億円 (109.8 億円)
東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた福島県浜通り地域等において、雇用の創出及び産業集積を図り、被災者の自立・帰還を加速するため、工場等の新增設を支援。	
○ 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）	74.0 億円 (45.2 億円)
福島イノベーション・コースト構想の重点 6 分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）について、地元企業等が実施する実用化開発等の費用を支援。	

（参考）NEXIに対する交付国債

- ・ 日米政府の戦略的投資イニシアティブの着実な履行に向け、（株）日本貿易保険（NEXI）の財務基盤を強化し、保険金支払いの資金確保に万全を期すため、交付国債を発行。
- ・ 今回、NEXIに対して交付される国債は、国が金銭の給付に代えて交付するために発行する債券であり、巨額の保険金支払いの必要性が生じ、民間金融機関からの適時の資金調達が困難であると考えられる場合に、初めて現金化が行われるもの。
- ・ 交付国債に関する所要の措置を講じるための法改正を予定しており、法案においては、政府が交付国債を発行しNEXIに交付することができる、交付国債の発行総額は3兆円を上限とすること等を規定することとしている。令和8年度予算では、予算総則において、令和8年度の交付限度額を1兆7,800億円と設定することとしている。
- ・ なお、同法案においては、NEXIにおいて、未償還の交付国債のうち不要と認められる金額は適時返還すること、交付国債が償還された場合はその相当額を本イニシアティブのプロジェクトから得られた保険料収入等により適時国庫納付すること、本措置に伴う勘定を廃止する際に残余が存在する場合は国庫納付を行うこと等も規定することとしている。

環境省関連予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 環境・経済・社会課題の同時解決を推進する観点から、重金属等の再資源化やペロブスカイトの導入、国立公園等の魅力向上、クマ被害対策等を推進。
2. 地域脱炭素推進交付金やデコ活推進事業等については、必要な見直しを実施。
3. 原子力規制・原子力防災対策・東日本大震災からの復興・創生については、着実に推進。

<一般会計>

(単位: 億円)

	令和7年度	令和8年度 ※1	7' → 8' 増減	
一般会計 (環境省計上) ※2	3,096	3,155	+59	+1.9%
エネルギー対策費 (エネ特・エネ需繰入)	1,173	1,103	▲70	▲6.0%
公共事業関係費	452	454	+2	+0.5%
科学技術振興費	295	328	+33	+11.3%
その他経費※2	720	787	+67	+9.3%
原子力規制委員会	456	482	+26	+5.8%
エネルギー対策費 (エネ特・電促繰入)	341	350	+9	+2.5%

※1 このうち、環境省庁舎移転経費等の特殊要因として43億円(7年度18億円)を計上している。

※2 このほか、内閣府に原子力防災関係予算97億円(7年度96億円)、公共事業関係費12億円(7年度12億円)、国土交通省に公共事業関係費29億円(7年度29億円)、観光庁に旅客税財源事業178億円(7年度59億円)、デジタル庁にシステム関係予算36億円(7年度44億円)を計上している。

<エネルギー対策特別会計 (除くGX対策)>

(単位: 億円)

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減	
エネルギー需給勘定	1,548	1,498	▲50	▲3.3%
電源開発促進勘定	523	512	▲12	▲2.2%
原子力規制委員会	400	389	▲11	▲2.8%
内閣府 (原子力防災担当)	123	123	▲0.4	▲0.3%

<エネルギー対策特別会計 (GX対策)>

GX対策 (GX経済移行債発行対象経費)	419	561	+142	+33.9%
----------------------	-----	-----	------	--------

<東日本大震災復興特別会計>

復興特会 (環境省関連)	2,536	2,110	▲426	▲16.8%
--------------	-------	-------	------	--------

◆ 環境省予算のポイント

- 重要金属等の再資源化に対する投資促進支援 (内訳) () は令和7年度当初予算 379億円(233億円)
一般会計 60億円 (新規)
エネルギー特別会計 (除くGX対策) 119億円 (83億円)
GX対策 200億円(150億円)
再生材供給サプライチェーンの強靭化を目指し、経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に係る設備投資支援・技術実証を推進。
【7補正】31億円
- ペロブスカイト太陽電池の導入促進 (GX対策) 70億円(50億円)
ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、社会実装モデルの創出に貢献する自治体・民間企業等を支援。
- 国立公園等における自然資源価値の向上と感動的な自然体験の提供 201億円(157億円)
(内訳) 一般会計 97億円(100億円)
旅客税財源事業 104億円(57億円)
観光立国の実現に向けて、「国立公園満喫プロジェクト」等による国立公園の保護と利用の好循環を推進。
- 一般廃棄物処理施設の整備 574億円(561億円)
(内訳) 公共事業関係費 322億円(309億円)
非公共事業関係費 6億円(6億円)
エネルギー特別会計 246億円(246億円)
※内閣府・国土交通省計上分を含む
一般廃棄物処理施設の老朽化による更新需要に対応するため、更なる広域化・集約化等を支援しつつ、廃棄物処理施設の災害強靭化や地球温暖化対策の強化を推進。
【7補正】1,346億円
- 「クマ被害対策パッケージ」に基づくクマ対策の推進 62億円(1億円)
(内訳) 一般会計 2億円(1億円)
旅客税財源事業 60億円(新規)
「クマ被害対策パッケージ」に基づき、クマの個体数の削減・管理、出没防止対策、ガバメントハンターや専門人材の雇用・育成の支援等を推進。
【7補正】34億円
- ヒアリ等の外来生物対策の推進 12億円(6億円)
(内訳) 一般会計 6億円(6億円)
旅客税財源事業 6億円(新規)
近年、被害の拡大や深刻化が懸念されているヒアリや外来カミキリ類、外来水草類等の特定外来生物の防除対策を推進。
【7補正】6億円
- 国立環境研究所の建て替え 25億円(6億円)
老朽化が著しい国立環境研究所(つくば市)について、一部建て替えを実施。

○ 地域脱炭素推進交付金 270 億円 (385 億円)

(内訳) エネルギー特別会計 (除く GX 対策) 200 億円 (300 億円)

GX 対策 70 億円 (85 億円)

5 年間程度の複数年度にわたる支援事業であり、大量採択により後年度負担が増大している。今年度までに目標としていた少なくとも 100 か所の脱炭素先行地域の採択が完了するため、R 8 以降の新規採択を全て停止した上で、今後の事業の方向性の見直しを行う。

【7 補正】335 億円

○ デコ活推進事業 18 億円 (32 億円)

(内訳) 一般会計 1 億円 (1 億円)

エネルギー特別会計 16 億円 (31 億円)

ポイント付与等による行動変容を検証する事業から、実際のビジネスモデルに基づいてグリーン製品の販売・訴求効果を検証するといった、より実践的な事業に組み換える。

【7 補正】5 億円

◆ 原子力規制委員会・内閣府（原子力防災担当）の予算のポイント

（1）原子力規制委員会

○ 放射線監視等交付金 56 億円 (54 億円)

原子力発電施設等の周辺地域における平常時から緊急時に至るまでに実施する環境放射線モニタリングに必要な監視体制を構築するため、施設、設備及び備品を整備。

【7 補正】30 億円

（2）内閣府（原子力防災担当）

○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 100 億円 (100 億円)

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ、原子力発電施設等立地道府県等が行う原子力防災対策に必要な放射線測定器、防護服等の資機材整備を支援するほか、緊急時避難円滑化事業により、避難経路の強靭化やヘリポートの整備等、避難の円滑化に係る取組等を着実に推進。

【7 補正】22 億円

◆ 東日本大震災復興特別会計（環境省関連）のポイント

○ 特定帰還居住区域整備事業 488 億円 (620 億円)

2020 年代をかけて特定復興再生拠点区域（拠点区域）外に帰還意向のある住民が帰還できるよう、帰還困難区域内の拠点区域外に定められた特定帰還居住区域（避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とする区域）において、除染や家屋解体等を実施。

○ 中間貯蔵関連事業 991 億円 (1,045 億円)

福島県内で発生した除去土壌等を最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を実施。

また、除去土壌等の福島県外での最終処分実現に向けて、最終処分量を低減するため、復興再生土の利用等を推進。

裁判所関連予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

- 裁判手続等のデジタル化を着実に進める観点から、民事訴訟事件、刑事事件、民事非訟・家事事件等の各種手続のデジタル化に係るシステム整備や、記録の電子化に向けた環境整備を実施。
- 令和8年4月施行の民法等の一部を改正する法律（改正家族法）の適切な運用に向けて、家庭裁判所の人的・物的体制を充実・強化。

＜一般会計＞

（単位：億円）

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			②	①
裁判所	3,352	3,495	+143	+4.3%
うち人件費	2,711	2,796	+85	+3.1%
うち物件費	641	699	+58	+9.1%

◆ 裁判所関連予算のポイント

1 裁判手続等のデジタル化等

179.5億円(125.5億円)

令和8年5月に全面施行される民事訴訟手続のデジタル化に向けて、当事者によるオンライン申立て、訴訟記録の電子化等を実現するため、システム運用を開始。

また、令和8年度末までに施行が予定されている刑事手続のデジタル化や、令和10年6月までに全面施行が予定されている民事非訟・家事事件手続のデジタル化に向けて、必要なシステムの開発や記録の電子化に向けた環境の整備を実施。

2 家庭裁判所の体制整備等

59.7億円(56.5億円)

令和8年4月に施行される民法等の一部を改正する法律（改正家族法）の適切な運用に向けて、家庭裁判所の人的・物的体制を充実・強化。

警察庁関連予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 近年、特殊詐欺やSNS型詐欺・ロマンス詐欺を含む様々な犯罪への関与がうかがわれる匿名・流動型犯罪グループの弱体化・撲滅を目指し、グループの実態解明に資する分析や取締り態勢の強化、諸外国との連携の強化といった必要な対策を推進。併せて、CBERNテロやドローン等新技術を悪用したテロへの対処能力、サイバーセキュリティ対策等の態勢を強化。
2. 警察人材の確保・育成や情報通信システムの整備といった、警察活動を支える人的・物的基盤の強化。

＜一般会計＞

(単位:億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			②	①
警察庁	2,875 (3,113)	2,879 (3,115)	+5 (+2)	+0.2% (+0.1%)
うち人件費	1,094	1,158	+64	+ 5.9%
うち物件費	1,310 (1,548)	1,289 (1,524)	▲21 (▲24)	▲1.6% (▲1.5%)
うち交付税特会繰入	471	433	▲38	▲8.2%

※ ()書きはデジタル庁一括計上額(7年度:239億円、8年度:236億円)を含んだ金額

◆ 警察庁関連予算のポイント

1 匿名・流動型犯罪グループ対策の強化

20.1億円(17.3億円)

匿名・流動型犯罪グループの弱体化・撲滅を目指し、グループの実態解明及び取締り等の対策の取組を強化。

- 対策拠点の整備や来日外国人犯罪への対処の充実を通じた取締りの強化
11.9億円(12.5億円)
- アジア・太平洋組織犯罪対策会議等の主催といった諸外国との連携強化
0.6億円(新規)
- 分析等の強化、犯罪抑止対策の強化、オンラインカジノ対策等の強化
7.6億円(4.8億円)

2 テロ対策・緊急事態への対処・警護の強化**75.9 億円 (58.6 億円)**

ローン・オフェンダー等の脅威やドローンの性能向上等といった現下の情勢を踏まえ、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化、緊急事態への対処能力向上及び警護の強化のため必要な装備資機材の整備等を推進。

3 サイバーセキュリティ対策の強化**66.8 億円 (56.9 億円)**

サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢。令和7年5月に成立したサイバー対処能力強化法・同整備法の施行に向け、アクセス・無害化措置を実施するため、必要な装備資機材等の態勢を整備。

4 警察活動を支える人的・物的基盤の強化**444.1 億円 (448.7 億円)**

厳しい犯罪情勢において、治安対策を強化するため、警察活動の基盤となる地方警察官等の人材の確保・育成及び警察情報通信基盤の整備・充実を推進。

- 警察人材の確保・育成 6.0 億円 (2.5 億円)
- 情報通信システムの整備 438.1 億円 (446.2 億円)

※ 上記計数はデジタル庁一括計上額を含む

法務省関連予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 足元で訪日外客数、在留外国人数が過去最高を記録している中、厳格かつ円滑な出入国審査の推進の体制強化や外国人材の適正かつ円滑な受入れの体制整備等を通じて、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けて取り組む。
2. 安全・安心な国民生活の実現に向けて、「第二次再犯防止推進計画」の再犯防止対策を更に推進する観点から、施設内処遇の充実・強化、社会内処遇の充実・強化、地方公共団体による取組の促進等を支援。また、足元の物価高騰に対応して更生保護委託費単価を見直す等、再犯防止対策の安定的な事業執行に必要な予算を措置。
3. 治安の維持や法務行政へのアクセスを確保する観点から、耐震性を確保できていない法務省関連施設の早期の建替え・耐震改修を進めるほか、老朽化施設の各種設備の改修・修繕を推進。

＜一般会計＞

(単位: 億円)

	7年度 当初 ①	8年度 予算 ②	対7年度当初 ② - ①	
			②	①
法務省	7,436 (8,055)	7,881 (8,520)	+445 (+465)	+6.0% (+5.8%)
うち人件費	5,384	5,697	+312	+5.8%
うち物件費	2,052 (2,671)	2,185 (2,823)	+133 (+152)	+6.5% (+5.7%)

※ () 書きはデジタル庁一括計上額 (7年度: 619億円、8年度: 639億円) を含んだ金額

※上記の他、観光庁に旅客税財源事業: 128億円 (7年度: 79億円) を計上

◆ 法務省関連予算のポイント

1 適正な出入国在留管理の推進等

489.3億円(350.9億円)

足元で訪日外客数、在留外国人数が過去最高を記録している中、外国人との秩序ある共生社会を推進する観点から、厳格かつ円滑な出入国審査の推進の体制強化や外国人材の適正かつ円滑な受入れの体制整備等の関連政策を充実・強化。

- マイナカード・在留カードの一体化 30.1億円 (2.0億円)
- 電子渡航認証制度 (JESTA) の早期導入 44.0億円 (新規)

2 再犯防止対策の推進**175.6 億円（164.1 億円）**

安全・安心な国民生活の実現に向けて、「第二次再犯防止推進計画」の再犯防止対策を更に推進する観点から、施設内処遇の充実・強化、社会内処遇の充実・強化、地方公共団体による取組の促進等を支援。また、足元の物価高騰に対応して、更生保護委託費単価の見直し等、再犯防止対策の安定的な事業執行に必要な予算を措置。

3 法務省施設の整備、維持・運営の推進**198.3 億円（150.1 億円）**

治安の維持や法務行政へのアクセスを確保する観点から、耐震性を確保できていない法務省関連施設の早期の建替え・耐震改修を進めるほか、老朽化施設の各種設備の改修・修繕を推進。

※ 上記計数はデジタル庁一括計上額及び観光庁の旅客税財源事業を含む

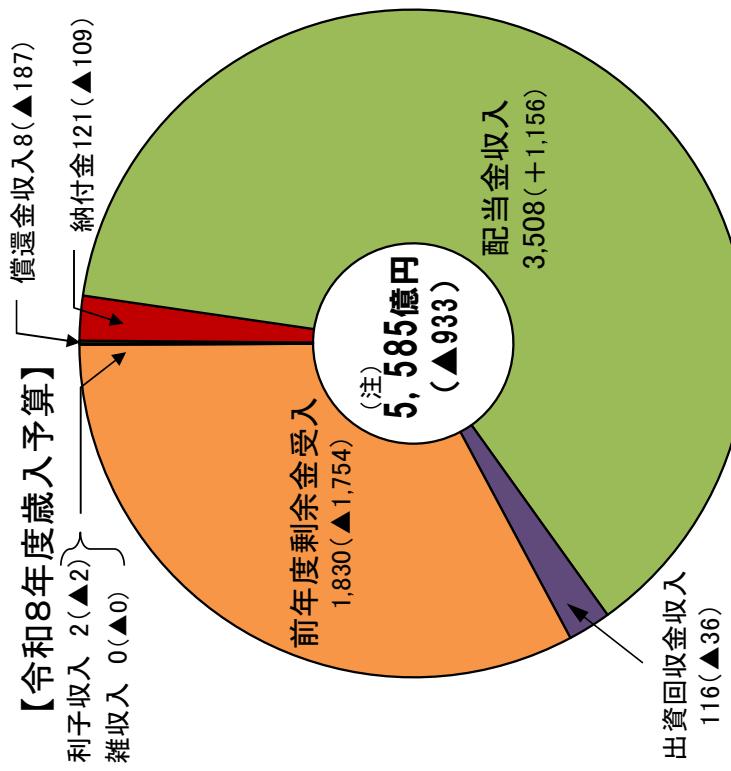
参 考 資 料

(特別会計関係)

(令和8年度政府予算案)

※計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

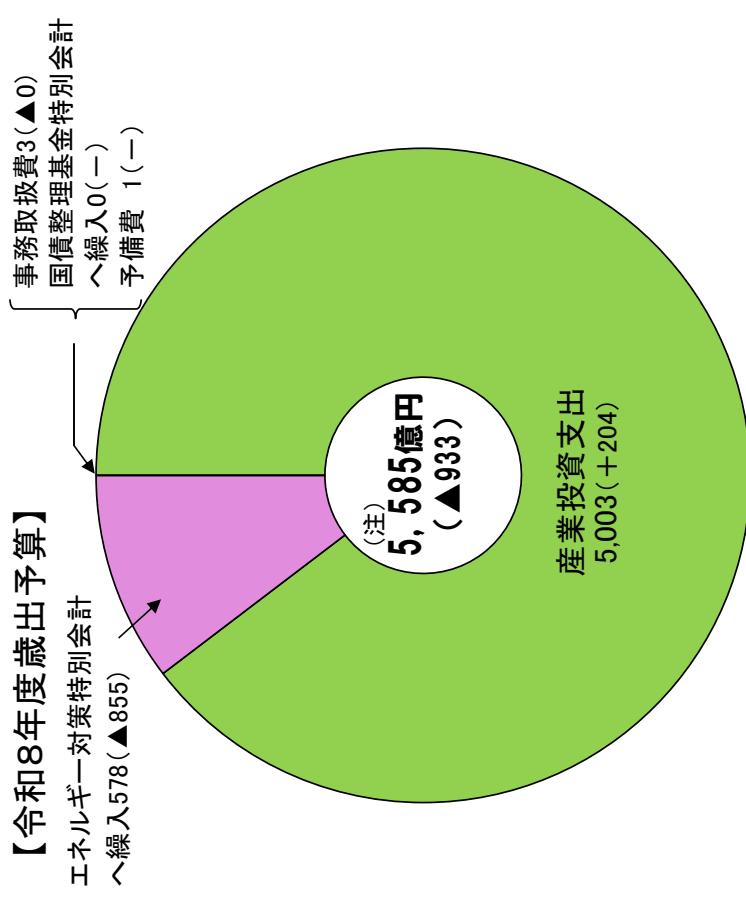
財政投融资特別会計投資勘定



(注)地方公共団体金融機構からの納付金(2,000億円)は地方の財源不足の補填に充てるために2,000億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れることとしているため、上記の歳入・歳出に含んでいない。なお、これを含む歳入・歳出の総額はそれぞれ7,585億円である。

(単位:億円)(対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険費等を除いた額
7,585(▲933)	5,007(+204)	5,007(+204)



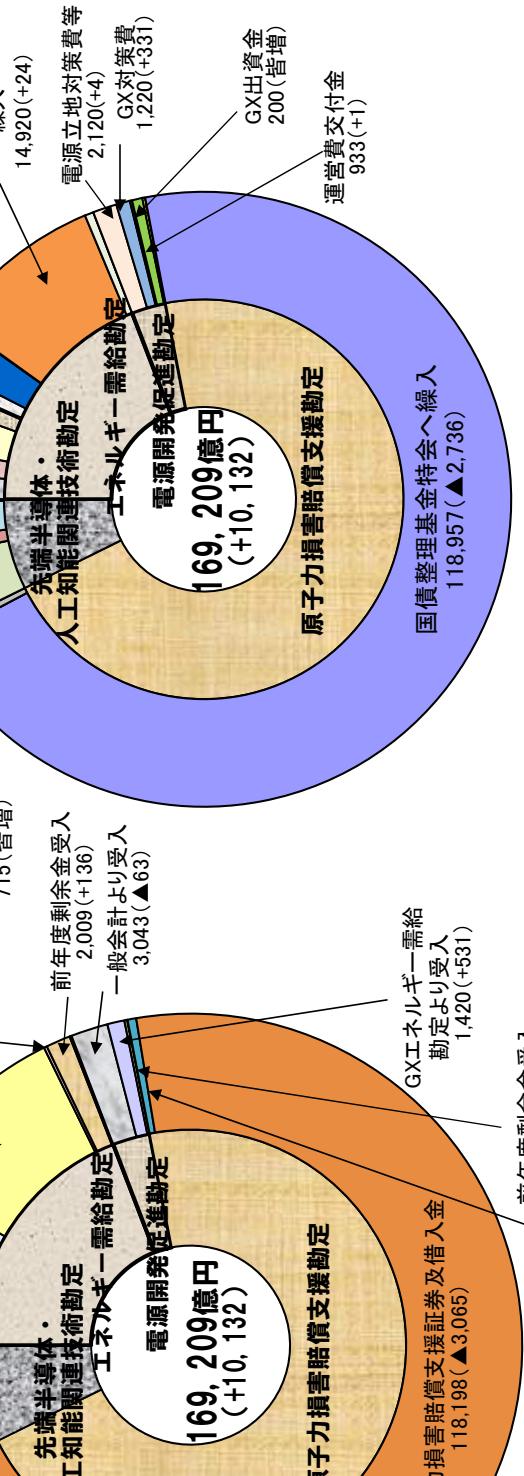
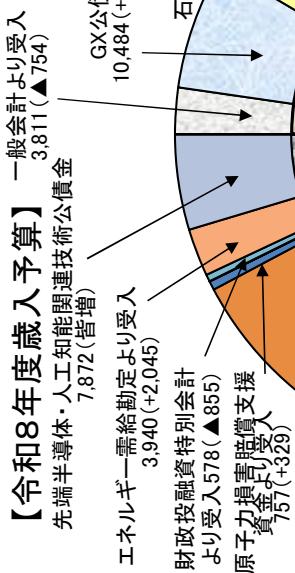
事務取扱費3(▲0)
国債整理基金特別会計へ繰入0(−)
予備費 1(−)
エネルギー対策特別会計へ繰入578(▲855)
産業投資支出 5,003(+204)

＜主な歳出増減の内訳＞

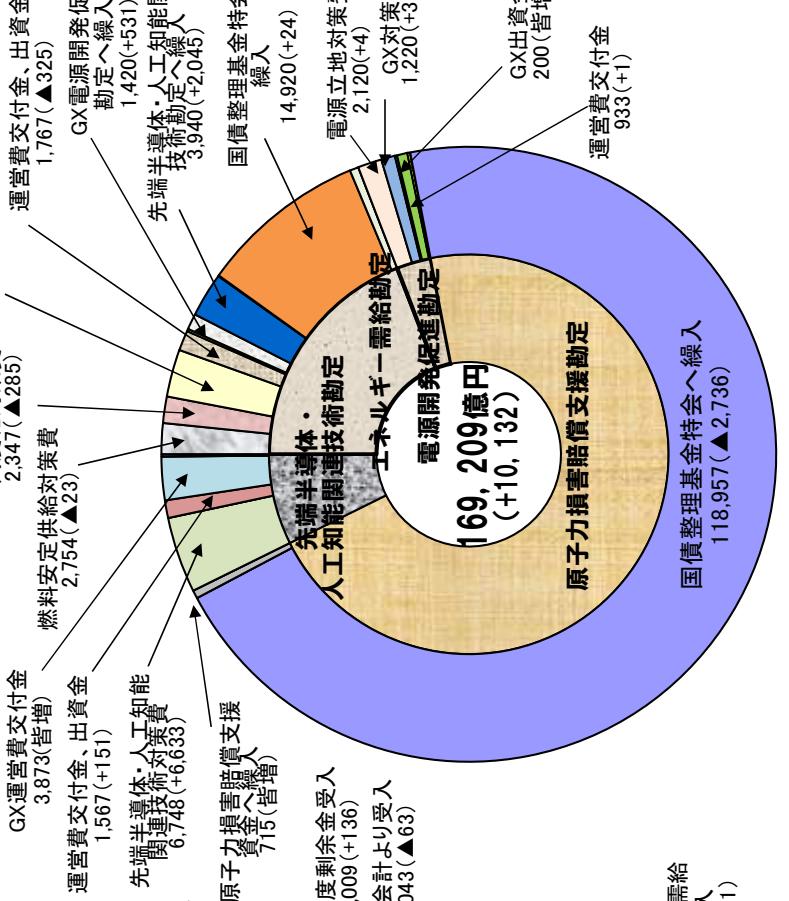
・産業投資支出の増(+204)
〔(株)国際協力銀行への出資(+650)
(株)産業革新投資機構への出資(▲200)
(株)海外需要開拓支援機構への出資(▲100)
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構への出資(▲73) 等
・エネルギー対策特別会計へ繰入の減(▲855)

※係数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

エネルギー対策特別会計



【令和8年度歳出予算】エネルギー需給勘定



電源開発促進勘定



原子力損害賠償支援勘定

エネルギー需給勘定

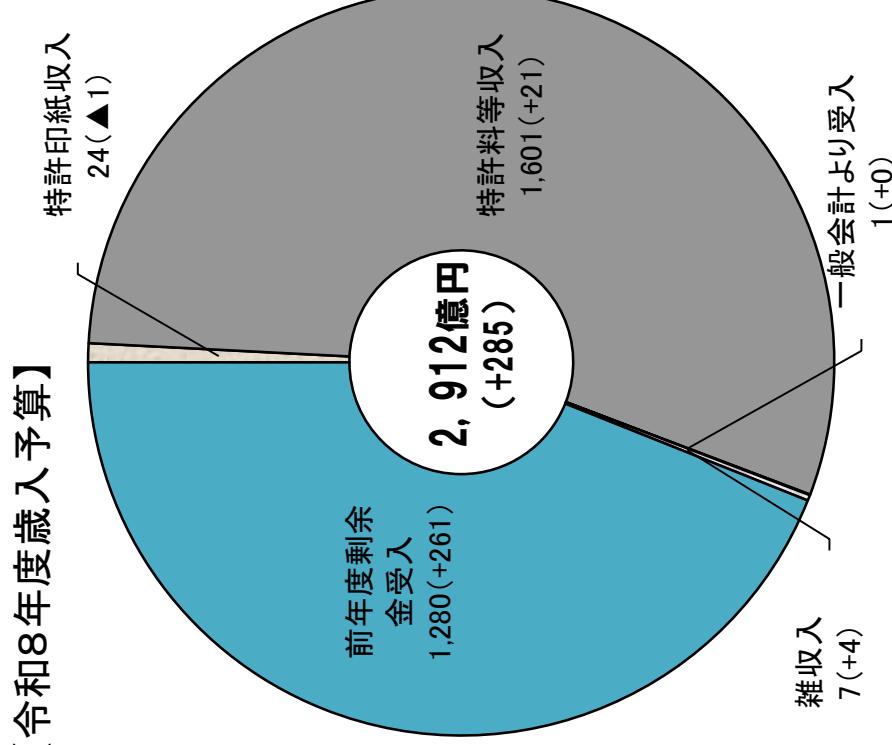
電源開発促進勘定

原子力損害賠償支援勘定

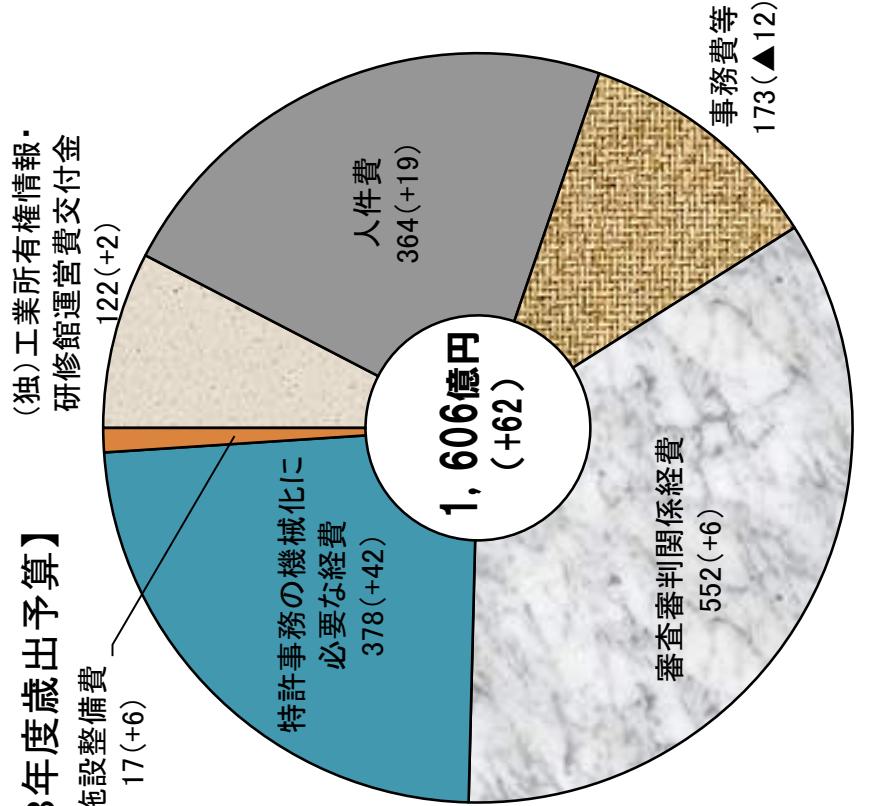
電源開発促進勘定

エネルギー需給勘定

特許特別会計



【令和8年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(対7年度当初)

- ・経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画等に伴う機械化経費の増(+42億円)

(単位:億円)(対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,606(+62)	1,605(+62)	1,605(+62)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。